

独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金

中小企業庁 総務課

令和4年度予算額 175.9億円（177.3億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業政策全般にわたる総合的な支援・実施機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し、中小企業・小規模事業者等を支援するために必要な経費を交付します。

(1) 事業承継・事業引継ぎの促進

中小企業の事業承継・事業引継ぎを総合的に支援。

(2) 生産性向上

専門家派遣、人材育成、支援機関の強化等、中小企業の実業性向上のための取組を実施。

(3) 新事業展開の促進・創業支援、事業再構築支援

中小企業の成長・発展のために新事業展開、販路開拓、海外展開等の取組を支援。

(4) 経営環境の変化への対応の円滑化

中小企業の防災・減災対策、事業再生等を支援。

成果目標（第4期中期目標（令和元年度～5年度）主要成果目標 等）

- 県をまたいだ広域の事業引継ぎ成約件数を、中期目標期間において、1,100件以上を目標とします。
- 中小企業・小規模事業者と海外企業との商談会終了後の成約率を毎年度6%以上増加させ、最終年度に成約率20%以上を目標とします。
- 中小企業等事業再構築促進事業により事業再構築に取り組んだ事業者のうち、付加価値額又は従業員1人当たりの付加価値額の年率平均増加率が3.0%以上となる割合5割以上を目標とします。
- 各支援拠点の活動実績の収集・分析を踏まえた、事業全体のパフォーマンス分析等を実施し、機構の全国本部機能を活かして、良好事例の支援拠点間での横展開等行うことを通じて、事業の質の改善を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 事業承継・事業引継ぎの促進

- 事業承継・事業引継ぎ支援
事業承継・引継ぎ支援センターの全国本部として、各支援センター間や民間M&A支援機関と匿名のデータベースを活用した情報共有、専門家の巡回指導により、各支援センターの支援能力向上を図り、事業承継を支援。

(2) 生産性向上

- 多様な経営課題解決のため、専門家による相談・助言、ハンズオン支援
- 人材育成支援
中小企業大学校等による中小企業等の経営者、管理者、地域の中小企業支援機関の支援人材への実践的な研修の実施。
- 中小企業の経営の革新、産業集積活性化の促進

(3) 新事業展開の促進・創業支援・事業再構築支援

- 商談会の開催等による、販路開拓、海外展開支援による新たな市場開拓等への支援
- 創業支援等事業計画に取り組む自治体や支援機関への支援
- 事業再構築に取り組む中小企業等に対する事業再構築に係る事業化率向上の研修の実施、専門家による助言・指導の支援

(4) 経営環境の変化への対応の円滑化

- 防災・減災対策に係る計画策定支援
事業継続計画策定に関する専門家による支援を強化し、中小企業の強靭化を促進。
- 事業再生の支援
中小企業事業再生支援協議会の全国本部として、協議会に対する相談、助言をするとともに活動実績の収集・分析・評価を行い、各支援拠点の支援能力の向上を図る。